

消防年報

平成30年度版



令和元年6月発刊

筑西広域市町村圏事務組合

消 防 本 部

は し が き

この年報は、筑西広域圏内の消防現勢及び平成 30 年度中の消防業務に関する諸般の統計を収録したものであり、消防の現況を関係者はもとより、広く一般に紹介するために編集したものです。

なお、消防体制については平成 31 年4月1日現在をもって編集したものです。これによらないものについては、当該表にそれぞれ記載した年月日により作成したものです。

この資料が、広く防災対策等への取組にご活用いただければ幸甚の至りに存じます。

令和元年6月

筑西広域市町村圏事務組合消防本部

平成31（令和元）年度消防本部業務重点施策

「全員の高い使命感と倫理観で圏域住民から信頼を勝ち得る」

古い慣習にこだわらず、将来について深く考えを巡らし、周到綿密な計画のもと、一致団結した強い消防で住民生活の安全を確保し、愛する郷土 筑西広域 圏域住民の信頼を勝ち得る。

1 住民に信頼される人材の育成強化

住民からの信頼を大きく損なう過去の苦い経験を糧に、職員一人ひとりが高い倫理観を持った住民サービスを提供するため、その資質向上を目指した職員教育を充実する。

また、有効適切な訓練・研修などを徹底し、練磨された消防、救急、救助、予防、接遇などの技能で住民からの信頼を得て、全員の力で筑西広域消防を強い組織へと育てる。

2 安全衛生管理体制の充実による、より良い職場環境の整備

工夫を凝らした職員間ヒアリングを積極的に行い、コミュニケーション不足や職場環境が引き起こす高ストレス職員やハラスメント行為発生の防止に努める。

また、産業医による職場巡視、ストレスチェック集団分析結果の反映、ハラスメント相談窓口、職員アンケート、専門講師を招聘した研修などを充実させ、職員の働きやすい職場環境を整える。

3 情報支援連絡体制の充実と組織化した現場活動の強化

最新データの共有や常時、情報伝達体制を充実強化することで、災害対応に効率的な戦略を構築し、災害被害を最小限に軽減する。

また、情報管理、指揮体制、安全管理の連携を最大限に活用し、管理統制課発足以来継続している災害活動時における公務災害ゼロの更新を目指す。

4 積極的な広報と防火査察を中心とした火災予防対策の推進

違反対象物公表制度などを活用し、圏域住民が安心して管内の建物を利用できるように、積極的に適切な情報発信を行う。

さらに、危険性の高い防火対象物と民泊、小規模飲食店、高齢者福祉施設など、新しい利用形態の防火対象物の安全を確保するために、違反是正を含めた防火査察を推進し、その実態把握と他機関との綿密な情報共有を図り、防火安全指導を徹底する。

また、法定点検や防火訓練などにより、圏域住民の自主防火安全対策へのサポート体制を充実させ、火災による死傷者ゼロを目指す。

5 強い消防を推進する次期消防本部整備計画の策定

平成31年度で計画期間満了を迎える消防本部総合整備10カ年計画について、徹底的な検証を行った上で、古い慣習にこだわらず、社会経済情勢の変化や、高度化・多様化する課題に的確に対応できるよう幅広い視野と先見性を持ち、総力を挙げて、次期消防本部総合整備10カ年計画を策定する。

目 次

総 務 関 係

筑西広域市町村圏域の概況	1
消防のあゆみ	2-15
平成30年度消防当初予算・分賦金明細	16
消防本部組織図	17
消防本部事務分掌	18-19
消防署(分署)事務分掌	20
消防本部・署所別庁舎一覧表	21
職員係別配置状況	22-23
階級別勤務年数	24
階級別年齢	25
礼状等発送状況・各種表彰状況	26
消防職員教育状況	27

警 防 関 係

消防ポンプ自動車等の現勢	29
筑西広域市町村圏域図・消防車両等配置状況	30
救急・救助業務について・広域圏内救急件数・広域圏内覚知別出場件数	31
各署別・月別救急出場件数	32
年齢区分別・事故種別傷病程度別搬送人員	33
過去5年間の救急出場状況・救助出場状況	34
消防隊救急支援・ドクターヘリ・ドクターカー出場状況	35

管 理 統 制 関 係

消防水利の現況・指揮隊出場状況	37
119番通報着信統計・事前管制件数	38
いばらき消防指令センター通信指令関係機器	39
無線通信施設状況・無線通信機器配備状況	40
緊急通報システム構成図	41
緊急通報システム利用状況	42
気象観測状況	43-44

予 防 関 係

火災について-----	45
火災概要・主な出火原因-----	46
市別火災種別・地区別出火件数-----	47
市別火災状況-----	48
月別出火件数・時間別出火件数-----	49
危険物・危険物規制対象施設数-----	50
市別危険物施設数・危険物施設立入検査状況-----	51
防火対象物・建築確認同意事務処理件数・火災予防条例に基づく届出状況-----	52
中・高層建築物状況-----	53
防火対象物数-----	54
広報活動実施状況・甲種防火管理者資格取得講習-----	55
民間防火組織等外郭団体結成状況-----	56
消 防 団 関 係 -----	57
市別消防分団数車両数・市別在職年数団員・市別階級別人員-----	58
市別消防団出場状況-----	59
消防本部・署（分署）所在地 -----	60

一 目 統 計

面 積	人 口	世帯数	予 算
451.12km ²	198,366 人 消防職員1人当たり 670 人	77,177 戸 消防職員1人当たり 261 戸	平成30年度消防予算 3,030,008 千円 市民1人当たり 15,275 円

署所数	職員数	消防団員数	119番通報
消防本部 4 課	定 員 300 人	消防団 92 分団	11,411 件
消防署 3 署	現 員 296 人	団 員 1,650 人	(内訳)
分署 5 分署	(うち女性 5人)		火災 187 件
出張所 2 出張所			救急 7,804 件
			救助 103 件
			その他 3,317 件

火災件数	救急件数	救助件数	消防隊救急支援件数
火災件数 117 件 (内訳)	出場件数 8,873 件	出場件数 214 件	出場件数 1,745 件
建物火災 60 件	搬送件数 8,166 件	活動件数 25 件	(PA連携)
車両火災 7 件	搬送人員 8,252 人		ドクターヘリ出動状況
林野火災 1 件			要請件数 141 件
その他の火災 49 件			搬送件数 91 件
【出火原因】	【救急 事故種別】	【救助 事故種別】	ドクターカー出場件数
1位 放火(疑い) 28 件	1位 急病 5,674 件	1位 火災 99 件	要請件数 40 件
2位 たき火 20 件	2位 一般負傷 1,175 件	2位 交通事故 60 件	搬送件数 27 件
3位 たばこ 13 件	3位 転院 905 件	3位 その他事故 37 件	
3位 配線器具 11 件			
5位 火入れ 7 件			

防火対象物数	危険物施設	防火団体
5,471 対象物 (内訳)	1,011 施設 (内訳)	防火管理協議会 444 事業所
特定用途防火対象物	製造所 15 施設	危険物安全協会 343 事業所
1,251 対象物	貯蔵所 634 施設	婦人防火クラブ(4団体) 168 名
非特定用途防火対象物	取扱所 362 施設	幼年消防クラブ(24団体) 1,172 名
4,220 対象物		少年消防クラブ(17団体) 623 名

消防車両等			水利
ポンプ車 5 台	化学車 1 台	水槽車 1 台	消火栓 4,118 箇所
タンク車 10 台	梯子車 2 台	広報車等 8 台	(私設含む)
救助工作車 1 台	指揮車 1 台	その他 10 台	防火水槽 2,097 箇所
救急車 11 台	搬送車 2 台	総合計 52 台	(私設含む)

(平成31年4月1日現在)